

政府部門B/S改革プロジェクト・チーム（渡辺正太郎座長）提言

「バランスシート改革のための6つの緊急提言」

— 「小さくて効率的な政府」を実現するために —

**政**府部門B/S改革プロジェクト・チーム（渡辺正太郎座長）は3月23日、提言「バランスシート改革のための6つの緊急提言—『小さくて効率的な政府』を実現するために—」を発表した。

経済同友会では小泉構造改革が目指す「官から民へ」、「国から地方へ」の流れを加速し、「小さくて効率的な政府」を実現することを訴え続けてきた。「歳出・歳入の一体改革」を中心に議論が進められてきたが、「政府資産・負債改革」すなわちバランスシート改革との同時改革が必要だ。

平成15年度の国の貸借対照表によれば、平成16年3月末時点の資産総額696兆円（対国内総生産（GDP）比140%）に対し、負債総額は941兆円と、表面上ではあるが債務超過額は245兆円となった。

負債総額に占める公債（国債）も508兆円、地方も合わせた長期債務額は700兆円を超え、もはやバランスシート改革は待ったなしの状況にある。

本提言では、現状の政府部門における資産・負債の現状に対し、企業経営の視点から貸借対照表の圧縮と効率化の方向性を積極的に提言し、小泉構造改革の果実こそバランスシートの縮小に表すべきだと主張する。

提言の概略

**提言1 国の事業を徹底的に民营化し、売却を推し進めよ。**

**I. 民营化の徹底検証**

**1 有価証券（71兆円）**

有価証券は、外貨建て債を除き売却もしくは証券化する。NTT株式、JT株式の保有規制は早期に撤廃する。

- (1) NTT株式、JT株式の完全売却
- (2) 道路債券等の証券化

**2 貸付金（290兆円）**

独立行政法人改革および政策金融改革を実行し業務内容を大幅に圧縮のうえ国の貸付金を回収する。さらに残った貸付金を証券化する。

- (1) 民营化機関からの回収
- (2) 独立行政法人による政策金融類似業務からの撤退、民营化
- (3) 政策金融改革の確実な実行

**3 出資金（36兆円）**

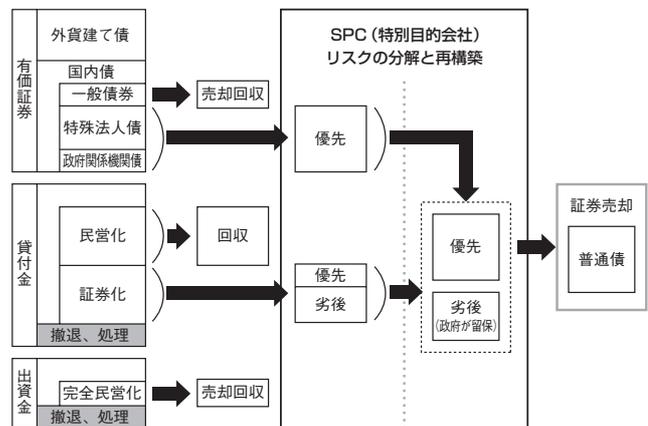
民营化された政府関係機関への出資金は速やかに売却するとともに、多額の剰余金を財政再建に積極的に活用する。

- (1) 民营化機関株式の速やかな売却
- (2) 出資先剰余金の活用、出資業務の見直し

**4 SPC（特別目的会社）を利用した証券化手法の採用**

有価証券、貸付金をSPC（特別目的会社）を通じて証券化する。SPCの中でリスクを分解し、優先部分についてのみ債券を発行することによりコストアップを回避し、最劣後部分を継続保有することにより政府はガバナンスの維持が可能である。

有価証券、貸付金、出資金の回収、撤退、民营化、証券化のフロー



**5 特別会計に留保されている積立金（資産負債差額）**

特別会計の利益性積立金は、プライマリー・バランス改善のため順次取り崩し、最終的には特別会計を廃止し、その全額を一般会計に繰り入れる。

- (1) 外国為替資金特別会計積立金の取り崩し
- (2) 財政融資特別会計積立金の取り崩し

**提言 2 国の資産を民間活用し、新たな価値の創造、経済活性化に繋げよ。****II. 公用財産の活用と売却による経済活性化****1 庁舎・宿舍（11兆7千億円）**

- (1) 庁舎の原則賃借化
- (2) 宿舍の原則廃止
- (3) 庁舎、宿舍営繕の民間委託

**2 特定国有財産整備特別会計の廃止**

庁舎、宿舍等の売却代金は特定国有財産整備特別会計にプールせず、一般会計に繰り入れ債務削減に活用する。

**3 東京国際空港の民営化**

空港整備特別会計を廃止し、独立行政法人化する。そのうち東京国際空港（羽田空港）については民営化を検討する。大阪国際空港（伊丹空港）の今後については早期に結論を得る。

**提言 3 全国の公共用財産を地方に移管し、地域住民の目線で活用、管理せよ。****III. 公共用財産（131兆円）の地方への移管による有効活用**

- ①公共用財産の受益者と負担者を近づけ、地域住民の目線で有効活用するとともにコストを削減する。広域ネットワークに必要な公共用財産のみ国の直轄とするが、それ以外のは、見合いの税源とともに地方に移管する。
- ②将来世代が負担すべき債務を計算する際には、公共用財産131兆円を資産としてカウントすべきではない。公共用財産を含めない376兆円を真の債務超過額と認識すべきである。

**提言 4 国が将来負担すべき公的年金債務を国の貸借対照表に計上し、公的年金会計、公的年金改革について議論せよ。****IV. 公的年金債務の計上による年金改革推進**

国が将来負担すべき公的年金債務について、本来の姿を国の貸借対照表に計上、国民に明示したうえで、年金会計ならびに年金改革について議論を進める必要がある。

**提言 5 国の財務書類の作成をスピードアップし、予算編成、構造改革に活用せよ。****V. 国の財務書類作成手法の改革**

国の財務書類は構造改革進捗のPDCA（Plan、Do、Check、Action）に欠かせないツールである。したがって

- ①現在約1.5年を要する作成期間を、IT化を推し進め半年以内にスピードアップするとともに、予測財務書類を作成し予算編成に活用する。
- ②国の財務書類の会計基準を整備するため、公正な第三者による会計基準検討機関を設置する。
- ③国の財務書類は行政組織から独立した公正な第三者機関が監査する。
- ④地方についても統一基準を設けたうえで財務書類の作成を義務付け、地方の行政改革のPDCAを行う。

**提言 6 バランスシート改革を着実に実行するため「財政健全化法」を制定せよ。****VI. 安易な増税に頼らず財政再建を推進するためにはバランスシート改革から**

安易な増税に頼らずプライマリー・バランスを均衡させるためには、大胆な歳出削減を完遂し、相乗効果としての資産・負債の圧縮が必要である。「財政健全化法」の制定は、バランスシート改革の概念をも包含すべきである。